

JICA's world

SEPTEMBER 2012 No.48

9

お国を 金を支える のしくみ

特集 公共財政管理



近所の遊び場

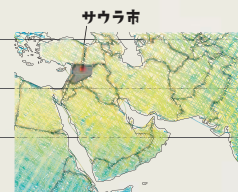
from Syria シリア



首都ダマスカスから北東に車で6時間、悠久のユーフラテス川沿いにあるラッカ県サウラ市。ここは下水の終着点。市街地から運ばれてきた、行き場のない下水が空き地に滞留している。物珍しいコンクリートの管は、子どもたちの格好の遊び場。しかし辺り一面ごみ袋も散乱し、衛生環境は決して良いとは言えない。

今は騒乱の中にあるシリア。写真は、治安が悪化する前の穏やかだったころ、下水道の整備状況を調査している間に撮影した一コマ。子どもたちが遊ぶ傍らで聞いた市役所の職員の言葉にうなずいた。「下水処理施設を整備して衛生環境を改善するとともに、処理水を農業用水として使いたい」。農業が主産業であるにもかかわらず、年間降水量が東京の1割しかないこの地域では、有効なアプローチだ。

カメラを向けると、そっとうちらに目を向けた少年。今はどうしているだろうか。外で遊べなくとも、元気であることを願うばかりだ。



撮影：清水浩二（JICA中部）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEメールでお送りください。
*応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

(JICA's World 編集部宛)

Contents

02 my photo 近所の遊び場 シリア

04 特集 公共財政管理

国を支える お金のしくみ

“改革”が未来をつくる ベトナム
国の将来を見据えた予算づくりを インドネシア
内部監査で組織に付加価値を付ける タンザニア



- 16 PLAYERS マイクロファイナンスで農家の人々に光を NPO法人プラネットファイナンスジャパン
18 特別コーナー 実はずながついている!? 金融セクターと国際協力
20 JICA STAFF 薬師 弘幸 JICA産業開発・公共政策部 ガバナンスグループ 行財政・金融課
21 JICA UPDATE
22 JICA Volunteer Story 松岡 淳さん シニア海外ボランティア／ミクロネシア連邦／水産物流通
24 HISTORY 国の産業を支える動物のお医者さん

26 特別レポート 川嶋あいさん
地球の反対側で見た
日本の軌跡
in パラグアイ&ブラジル



28 ココシリ 「ここが知りたい」 いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー
フィリピン
スラムに生きる



- 37 イチオシ! 本・映画・イベント
39 MONO語り 幸せな国からの贈り物
40 私のなんとかしなきゃ! 末吉 竹二郎 国際金融アナリスト



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙
撮影：浅田悠樹

私たちの生活を支えるお金。
限られた予算の効果的な運用が、開発途上国の持続的な発展のカギとなる



国を支える お金のしくみ

学校で教育を受ける、病院で診察してもらおう、整備された道路や橋で移動する――。私たちの暮らしを支える公的サービスは、国が定めた政策に基づいて機能している。その力を握るのが、効果的な予算の配分と管理。JICAは開発途上国の持続的発展のため、国づくりの柱となる公共財政管理分野の支援を展開している。

編集協力…大野泉・政策研究大学院大学教授

欧州財政危機に学ぶ 公共財政管理の重要性

あなたは初めてもらったお小遣いやお給料を、どのように使ったか覚えているだろうか。あれが買いたい、あそこに行きたい、いや、でも足りないからまずは貯金しておこう…。手元にある「お金」を前に、あれやこれやと、頭を悩ませた経験がある人も少なくないはずだ。

何をすることも、必ず付いて回るお金の使い道――もちろん、それは個人だけの問題ではない。家庭で、学校で、会社で…「やるべきこと」「やりたいこと」をリストアップし、それぞれの「お財布の中身」と相談しながらやりくりしなければならない。

そして、私たちの生活の根幹を支えるのが国の予算―これを適切に管理していくのが公共財政管理だ。私たちが享受しているさまざまな公的サービスは、政府が定めた政策に沿って予算配分が行われる。しかし、一国家が所有する「大きなお財布」の管理はそう容易ではない。

2010年、世界中に衝撃をもたらしたギリシャの財政破綻を覚えているだろうか。日本人観光客にも人気の「楽園」は、政権交代を機に、公共財政管理の不備が次々と明るみに。気付いたころには、国の家計簿は「真っ赤」だった。その波は一国内ではおさまらず、スペインをはじめヨーロッパ各地に飛び火し、いまだ完全な回復には至っていない。

開発途上国の 発展を支える動脈

政府が国民に提供するサービスは、国によっても、地域によっても、その時々で必要とされるものが変わっていく。状況に応じて効果的に予算配分を行っていかなければならないが、開発途上国となるとその事はスムーズに運ばない。そもそも途上国では、国の開発に必要なお金すべてを自分たちで「稼ぐ」ことは難しく、日本でさえ第二次世界大戦後、世界銀行から融資を受けていたという歴史を持つ（18ページに関連記事）。

そこで、途上国では国際社会からの援助資金を活用して国づくりが進められるわけだが、目の前の事業を回すの

に手いっぱい。予算管理にまで手が回らないのが現状だ。しかし一国家として自立発展していくためには、国家運営の「柱」となる公共財政管理に取り組みべき―。こうした考えの下、2000年以降は国際社会も「水」や「教育」といった個別の開発課題に対する支援だけでなく、国の自立発展を見据えた長期的な予算の管理が重視されてきた。

「国の事業計画に基づいて資金を配分し、実施していく。その流れを支えるのが財政。国の動脈ともいえる仕組みです」と政策研究大学院大学の「大野泉教授」は話す。「特にこの十数年、国の開発において公共財政管理の重要性が指摘されることが多くなりました。もちろん、1980年代の構造調整※1

国際機関に聞く！

開発途上国のお金のしくみ

より良い国づくりのために、開発途上国で改善が求められているお金のしくみ。

国際社会も経験や情報を共有し合い、効率的に開発を進めていく必要がある。

公共財政管理分野の支援をけん引する世界銀行と国際通貨基金の取り組みについて聞いた。

世 界銀行は銀行なので「お金を貸す」仕事を主に行っていますが、融資をしてインフラを作っただけでは国の持続的な成長にはつながりません。当然のことながら並行して、援助を受ける側のガバナンス、市民のエンパワーメントを向上させていく必要がありますが、その上でカギとなるのが「効率的で透明な資金の配分」です。限られた予算を適切な形でそれぞれの事業に割り当て、運用していくという作業が必要になるわけですが、その過程において、政府関係者、国会議員、メディアなどと情報共有を行い、国の事業への参加意識と透明性を高めていかなければなりません。

公的サービスを適切に動かすためには、その内容を国民に公開していく必要があります。その一環として、世界銀行は、フィリピンの公立学校運営の透明化と市民へのアカウントビリティーを向上するためのウェブサイト「Check my school」を支援しています。学校運営のためにどれくらいの予算が配分され、例えば、それが机や給食の材料、教科書などの購入にどのように配分されたかなどを公開



世界銀行東京事務所

谷口 和繁

駐日特別代表

国 際通貨基金(IMF)のアプローチは、相手国への政策面のアドバイスに始まり、必要に応じて資金協力と技術協力を組み合わせながら支援効果を高めていくというものです。私が担当しているモンゴルでは、2008年の世界金融危機を受けてIMFは資金支援を行いました。同時に経済改革に必要な基盤づくりにも取り組みました。例えば、「財政安定化法」の制定や貧困層に配慮した補助金給付方法の見直しなどです。現在もIMF職員をモンゴル財務省に長期専門家として派遣したり、モンゴル政府の関係者に研修を行うなど、開発効果の持続性に配慮した支援を行っています。また、世界銀行やJICAなど他ドナーとの協調にも積極的に取り組んでいます。

公的部門の「血液循環(予算の流れ)」を良くすることが、マクロ経済の「健康状態」の改善につながります。特に予算を効率的に再分配する機能の見直しが重要。それが、最終的にはその国の包摂的な経済発展(Inclusive



国際通貨基金
アジア太平洋局

生島 靖久

シニアエコノミスト
(JICA から出向中)

する。そして、それが現実にそのようになっているか、見た人が自由にウェブにコメントできるようなシステムになっています。このように、事業の予算と執行を市民が見て判断できる仕組みをつくるのが、事業の効率性と信頼性を担保すると考えています。

また、世界銀行という組織としての支援の透明性を保つために、私たちの事業の予算がどの国のどのセクターに、またどの地域に配分されているかについても、インターネット上で分かりやすくグラフや地図を用いて公開しています。今後、世界各国のドナーが共通のプラットフォームの中で援助資金の配分を公開し、全事業をマッピングすることができれば、援助の効率性も高まるのではないのでしょうか。

世界銀行とJICAは途上国の自立発展に向けた協力を行っていること、またそれを単なるチャリティーではなく、投資の一環と考えている点で理念を共有しています。お互いの強みを生かしながら、さらに効果的な連携を図っていけるような仕組みづくりを目指していきたいと思っています。

Growth)にもつながります。これは途上国の発展プロセスの中核をなす分野であり、IMFとしても非常に重視している点です。

私はJICAとIMFの両機関での業務を経験していますが、その上でJICAの強みとして3点挙げることができます。第一に、日本の税と社会保障の一体改革、地方交付税、特別会計、政策金融機関改革など、自国の経験・教訓を活用できること。第二に、すでに途上国におけるさまざまな技術協力を通じて多くの「現場」と「ネットワーク」を持っていること。そして第三に、システム開発も含めてハード面の整備も併せて行えること。IMFは機材供与ができません。

公共財政管理は国の動脈です。その流れを改善するために複数のツールを有機的に結合させることで支援効果のスケールアップと持続可能性を実現するというアプローチは、IMFもJICAも哲学として共感し合えると思います。



© Koji Sato

青年海外協力隊が活動するウガンダの病院(上写真)とJICAの支援で整備されたカンボジアの首都プノンペンの「日本橋」(下写真)。人々の生活を支えるインフラや医療サービスを維持するためには適切な公共財政管理が求められている

の時代から財政規律は重視されてきた。しかし90年代末から途上国に「貧困削減戦略文書(P R S P)」※2が導入されるようになり、援助を含む財政支出全体を管理することの重要性がますます意識されるようになったのである」と分析する。構造調整では「支援する側」が策定した「経済政策」に沿って開発が行われたために、「支援される側」が主体的にかかわることができなくなった。その教訓を踏まえ、今度は「貧困削減」という総合的な課題に対して開発計画を立てるP R S Pを採用。その内容に基づき、国際社会からの支援を踏まえて長期的な国の発展を目指した予算配分が行われるようになってきている。

持続的な開発を目指した JICA の支援

「すべての人が恩恵を受けるダイナミックな開発」をビジョンとして掲げ、世界各地で活動を展開するJICA。医療、教育、農業、インフラなど協力は分野は多岐にわたるが、どんなに綿密に計画を立てても、どんなに時間をかけて技術を伝えても、公共財政管理がきちんと行われなければ、その成果を持続的に保つことは難しい。

限られた予算を、開発計画の優先順位に沿って配分し効果的に使う。そのプロセスを地道にかつ着実に踏んでいくことが大切なのだ。

例えば、A国のB地区をパイロットサイトとして水道を普及するプロジェクトを行ったとしよう。B地区で目標としていた住民参加型の水道維持管理モデルが確立されたら、次に目指すのは全国展開。しかしそのための予算と人材が長期的に確保されなければ、その成果は一つの地区にとどまったものになってしまう。

支援の成果を持続的に発展させていくために。JICAは、途上国政府が自分たちの「お財布の中身」を適切に管理できるようにすることはもちろん、国家政策に優先順位を付けて各事業に効果的な予算編成を行い、モニタリングを行えるようになるための包括的な支援を行っている。「途上国からの返済を見据えた円借款、返済の必要のない無償資金協力の2種類の資金援助の手法がありますが、ただお金を供与するだけが支援ではありません。その莫大な援助資金が適切に分配され、それぞれの事業に対してきちんと使われているか、その上で持続的に事業を進めていけるかをモニタリングすることも大切なことです」とJICA産業開発・公共政策部の押切康志課長は話す。途上国の「国づくりの柱」を支えることができるように。JICAは途上国の経済、社会の発展を持続的なものとし将来の自立発展につなげるべく、公共財政管理の支援に取り組んでいく方針だ。

※1世界銀行、国際通貨基金から融資を受ける条件として、国営企業の民営化、金融の自由化、規制緩和などを通じて市場機能を整備することで、途上国の累積債務問題の解決を図る。

※2Poverty Reduction Strategy Paperの略。途上国の貧困削減を達成するために、経済的・社会的観点から開発課題の分析を行い、優先度の高い項目を盛り込んだ政策文書。



ベトナム国家銀行のアイン国際協力局長。「日本はベトナムの発展にとって大切なパートナー。これから私たちの成長を後押ししてほしい」

「混在」。この街を一言で表すとしたら、そんな言葉がぴったりだ。古さと新しさ、社会主義と資本主義、アジアとヨーロッパが同居し、街を歩けばバイクの数が圧倒される。近代的な高層ビルが連なっているかと思えば、フランス統治時代から残るコロンニアル様式の建物の前で、三角の笠をかぶった女性がバイナップルを売っている。日本から飛行機で約5時間。これが、千年の歴史を持つ都、ベトナムの首都ハノイの姿だ。

政府とドナー間の議論を経て設定されたのは、法整備や財政管理、金融セクター改革、インフラ整備、環境保全などの分野で改善すべき政策アクション。例えば「金融セクター改革」では、「中央銀行であるベトナム国家銀行の情報公開を促進する」という政策アクションを設定し、その1年後に進捗をモニタリング。達成していれば、次年度の政府予算に対して資金を融資した。「日本はPRSCの初期段階から参加し、資金規模でも大きく貢献したドナーの一つ。ドナー側の意見を政策に反映できるのはPRSCだからこそできたことです」と世界銀行ベトナム事務所のアインエコノミスト、ハビブラブさんは話す。

PRSCの具体的な支援は、国の政策制度や法律の改善といった大きな枠組みを支援する取り組み。しかし政策や法律が改善されても、それらが適切な形で執行されなければその効果は限定されたものになってしまう。そこでJICAは、改善後の政策制度や法律が適切に執行されるよう、技術協力を通じて、関係省庁の人材育成を

※Poverty Reduction Support Creditの略。

外国投資庁に対して投資受入促進のために助言を行う辻尾嘉文専門家(左)は、「日越共同イニシアティブ」でも特別委員長を務め、両国の橋渡し役を担う。ベトナムでのビジネス展開を考えている日本企業にもアドバイスをを行っている



ハノイの新興開発地区。高層ビルが立ち並び、次々と建設が進む



ベトナム
from VIET NAM

“改革”が未来をつくる

市場経済化を経て、貧困国から低所得国へと成長したベトナム。持続的な経済発展に向け、まさに“改革”の真っただ中にある。JICAは同国の改革を支えるべく、政策改善から人材育成まで、総合的なアプローチで支援している。



ハノイ旧市街には緑も多く、古い建物が密集している。人々の主な交通手段はバイクだが、車の台数も増えてきた

国際社会と連携し 政策改善に取り組み

JICAはベトナム政府の改革を後押しすべく、さまざまなアプローチで支援を続けている。特に力を入れている分野の一つが投資環境の整備だ。ベトナムには日本企業が多く進出しているが、ビジネスを展開する上で、法制度やインフラなどさまざまな面で困難にぶつかってきた。そこで、03年に両国首脳の合意の下、現地の日本商工会などが中心となって立ち上げたのが「日越共同イニシアティブ」。日本企業がベトナムで改善を必要としている項目を行動

計画として盛り込み、以前と比べてどれくらい改善されたか、その進捗を定期的に評価している。日本企業から寄せられた要望は、「15日以下なら滞在ビザを免除してほしい」「電力不足を改善してほしい」「小売業の参入への制限を緩和してほしい」などさまざま。これまで寄せられた300以上の項目のうち8割以上の項目が達成され、投資環境の改善に貢献している。

政府とドナー間の議論を経て設定されたのは、法整備や財政管理、金融セクター改革、インフラ整備、環境保全などの分野で改善すべき政策アクション。例えば「金融セクター改革」では、「中央銀行であるベトナム国家銀行の情報公開を促進する」という政策アクションを設定し、その1年後に進捗をモニタリング。達成していれば、次年度の政府予算に対して資金を融資した。「日本はPRSCの初期段階から参加し、資金規模でも大きく貢献したドナーの一つ。ドナー側の意見を政策に反映できるのはPRSCだからこそできたことです」と世界銀行ベトナム事務所のアインエコノミスト、ハビブラブさんは話す。

PRSCの具体的な支援は、国の政策制度や法律の改善といった大きな枠組みを支援する取り組み。しかし政策や法律が改善されても、それらが適切な形で執行されなければその効果は限定されたものになってしまう。そこでJICAは、改善後の政策制度や法律が適切に執行されるよう、技術協力を通じて、関係省庁の人材育成を

正確で効率的な 関税システムの確立を 目指す

※Poverty Reduction Support Creditの略。

外国投資庁に対して投資受入促進のために助言を行う辻尾嘉文専門家(左)は、「日越共同イニシアティブ」でも特別委員長を務め、両国の橋渡し役を担う。ベトナムでのビジネス展開を考えている日本企業にもアドバイスをを行っている



現在、建設が進められているハノイのニャタン橋。JICAは物流の促進や投資環境整備にとって重要なインフラ整備も積極的に支援している

「競争」が行われる環境が完全に整っていない。競争法の制定とともに新設されたベトナム競争法も、まだ十分その機能を発揮しているとはいえないのが現状だ。そこでJICAは、08年から競争法の職員に対して競争法の執行能力の向上とベトナム社会への競争法の普及を目指す「競争法施行、競争政策実施キャパシティ強化プロジェクト」を実施してきた。

より効果的に機能させるよう改善すべき法律上の課題も明確になってきた。そこでJICAは、今年から「競争法改正、施行能力強化支援プロジェクト」を通じて競争法の改正、執行能力の強化に向けた支援を行っている。ベトナム競争法は、日本の公正取引委員会のような独立した権限を持つておらず、企業間の公正な競争を妨げる行為を取り締まるほどの権限は持っていない。「これまで競争を排除したり制限する行為を摘発し、

取り締まった実績は2件だけ。審査を行うのは競争庁ですが、最終的な決定は、各省庁の高官により構成される競争評議会の場で下されているためです。そこでJICAは競争法の改正に向け、競争庁と競争評議会を統合して、政府内で独立した部局を設立するなどの提言を出しています」とベトナム競争法に派遣中の五十嵐取専門家（公正取引委員会）は話す。

業と同じ条件で公平にビジネスができるよう力を尽くしていきま」と競争法のトリン・アン・トゥアン国際協力課長は意気込みを語る。現在、プロジェクトでは職員を対象に競争法の知識向上を目指す研修を行っているが、関係政府機関などに対しても、セミナーを通じて積極的に情報発信などを進めていく。JICAはこうした技術協力に加え、今後、新たに実施する世界銀行などの協調融資を通じて、ベトナム政府が一丸となって法改正に取り組めるよう後押ししていく予定だ。

まさに今、「改革」のエネルギーにあふれるベトナム。JICAの総合的なアプローチを通じて、明るい未来のベトナムを支えることができれば。巡り巡って国全体を変えていく大きな力を生み出していけるよう、ベトナムに対する協力を続けていく。



日本の通関ITシステムを海外に導入するのは初。「システム導入と人材育成の相乗効果で、ベトナム税関が近代化してくれば」と櫻井専門家(左奥)ら専門家チーム



ベトナム税関総局のタイ国際局総務課長。「専門家が実践的な知識を伝えてくれる日本の支援はベトナム税関の人材育成に貢献している」と評価は高い

どを支援している。この総合的なアプローチこそ、JICAの強みなのだ。官公庁が集まるハノイ中心部から西へ車で30分走ると、近年開発が進められているカウサイ地区に着いた。高層ビル、高層マンションが立ち並び、高速道路の建設も進んでいる。古めかしい建物が多い中心部とは違い、まるで違う国に来たかのよう。今後、この地区への移転が計画されている政府機関の一つがベトナム税関総局だ。ベトナムは07年に念願のWTO加盟を果たし、輸出入量も年率10%を超える伸びを見せている。日本との貿易の結び付きも強く、2010年のベトナム輸出入量全体の中で、日本が約10%を占めている。それに伴い、国際基準に沿った税関手続きの法整備が進められたが、同じものを輸入しても税関

職員によって税率が違ったり手続きに時間がかかったりと、現場では混乱が起きていた。「品物によって関税率は異なり、7000もの区分があります。例えばスマートフォン。これは電話でしょうか？パソコンでしょうか？カメラでしょうか？日本の税関では通信機器に分類されますが、ベトナムでは税関の職員の判断によって分類が変わってしまう可能性もあります」とベトナム税関総局に派遣中の櫻井広樹専門家（財務省関税局）は課題を語る。

国内すべての税関で共通のルールを浸透させるのは大変なこと。そこでJICAは、PRSICでも支援してきた関税分野の政策制度や法律の適切な執行を促すために、税関職員の国際的な貿易ルールや関税品目についての知識向上に貢献してきた。さらに今年からは、日本で使われている通関ITシステムをベトナムに導入することになり、ベトナム税関の近代化に向けた支援も開始した。日本ではこのシステムによって、1秒から1秒の驚異的なスピードで審査・納税の税関申告手続きが行われている。現在は、これをベトナムの実情に合わせてどうカスタマイズするか検討しているところだ。

また、通関ITシステムの開発だけでなく、システムを運用する税関職員の能力強化にも取り組んでいる。ベトナム税関総局のグエン・アン・タイ国際局総務課長は、「日本で私たちと同じ税関職員として働く方々が支援してくれるのは心強い。これまでに4000人以上のベトナム税関の職員が日本の協力により研修を受けています。地方の税関局まで入れると、ベトナムの税関職員は約1万人。彼らをどう育てていくかが、税関業務の円滑化のカギを握るでしょう」と期待を込める。

企業間の公正な競争を可能にする環境づくり

86年に打ち出された開放政策（ドイモイ）以降に広まった市場経済化を推進するため、PRSICを通じて制定を後押ししたのが競争法だ。この法律は日本の独占禁止法に当たり、大企業による競争を排除したり制限する行為などを禁止し、公平な競争を促すために04年に制定されたものだ。

電話サービスに関して言えば、かつては国営企業が独占し、高額の料金設定されていた。しかし競争法が制定された後、複数の企業の新規参入が進み、競争が生まれた結果、サービスの質を維持しながら料金が安くなっている。

しかしベトナムでは、分野によってはいまだに国営企業が市場をほぼ独占・寡占しており、公正な



競争法のトゥアン国際協力課長(左)と協議する五十嵐専門家(右奥)。「競争法の職員とコミュニケーションを密にとり、競争法改正に向け共に取り組んでいます」と話す



円借款で整備が進められているカイメップ・チンバイ港。港での輸出入手続きを迅速に進めるためにも、税関システムの改善と職員の能力強化が必要だ(撮影:佐藤浩治)



都市と地方ではまだ貧富の差があるインドネシア。すべての人に開発の恩恵が行き届くよう、効果的な予算編成が求められている（撮影：今村健志朗）

実は、業績予算制度には、統一されたモデルはない。そこでプロジェクトでは、兵庫県川西市、札幌市、広島市など日本の地方自治体のほか、アメリカやカナダを訪れ、さまざまな国の実践例を学ぶ機会を設けている。「日本は業績予算の最新動向を教えてください」とインドネシア側から言われます。多様な例を知ってもらうことで、インドネシアに一番合った仕組みを生み出してほしい」と田中専門家は話す。

予算編成は、国の「経営」の根幹をなすもの。事業評価を踏まえた予算編成を根付かせ、国民への説明責任を果たしていけるよう、JICAはインドネシアの人々とともに奮闘している。

【上】日本での研修では札幌市を訪れ、市民が市の政策を評価する現場を視察
【下】第三国研修として、独自の業績予算制度を実施しているカナダ連邦政府の財務審議会事務局を訪問し、その実践法を学ぶ



れ、2009年には業績予算制度のガイドラインが制定された。だが、予算策定作業を担当する国家開発計画庁の職員に具体的な運用ノウハウがないのが課題となっていた。

効率的な開発を支える
「縁の下の力持ち」

能力向上支援プロジェクトを通じて、業績予算のノウハウを伝え、予算策定能力の向上を支援することになった。

では、空港の利用者数やフライトの乗降客数、就航便数、顧客満足度などが挙げられるが、「以前は、建設した空港の数」が指標の一つとして設定されてきました。これはあくまで、政府がどんな事業を行ったかを示すものに過ぎず、業績の評価には適切ではありません」と、プロジェクトを総括する田中秀和JICA専門家（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）は振り返る。

そして、これらの指標の達成度をABCといったランクに分けて判定し、次年度の予算編成に反映させる仕組みになっている。ただし、達成度が高いからといって必ずしも次の予算が増えるわけではない。指標を達成できなかったときこそ、原因をきちんと分析し、予算不足によるものであれば次年度にその予算が増額されることもあり得るからだ。目指すのは、あくまでも開発計画を進めるために予算を効率的に配分できるようにすること。計画・評価・予算を三位一体として運用する。この基本的な考え方は、業績予算の仕組み、具体的な指標や評価の手法を伝えるべく、田中専門家たちは国家開発計画庁の職員と協議を重ねている。

国の場合、歳入の大部分を占めるのは国民の税金。だからこそ、透明性を確保し、国民にとって分かりやすい予算編成をすべきなのは言うまでもない。民間企業が売上高や最終利益といった「指標」を基に次年度の経営計画を立てて予算配分をするように、国も解決すべき課題と数値目標を指標としてあらかじめ設定し、その達成度を評価した上で次年度の予算を編成すべきなのではないか。こうした「業績予算」という考え方がここ20年ほどで国際社会で主流になってきている。

海外からの民間投資が順調に伸び、近年、年間6%の経済成長率を維持するインドネシアは、アジアの中でもいち早く業績予算制度を取り入れた国の一つ。政府は、2010年から2014年までの「国家中期開発計画」の中で、さらなる経済成長に加え、失業率低下と雇用機会の拡大、貧困率の低下といった目標を掲げているが、開発計画の達成に必要な資金配分が戦略的に行われておらず、開発計画と予算編成がうまくリンクしていなかった。こうした背景から、世界銀行などの支援を受けつつ予算制度改革が進めら

業績の評価手法について解説する田中専門家（中央奥）。国家開発計画庁や財務省の職員が参加

国々の収入は20万円。家賃、食費、光熱費に10万円かかるから、残りのお金はこれに使う。毎月の家計をやりくりするとき、誰もが自分の収入に基づいて何をどこに支出するか考える。



インドネシア
from INDONESIA

国の将来を見据えた予算づくりを

国が開発を進める上でカギとなる予算づくり。透明性を維持しながら無駄なく効率的に予算を配分できるよう、JICAは順調に経済成長を続けるインドネシアで業績評価を取り入れた予算編成の能力向上を支援している。



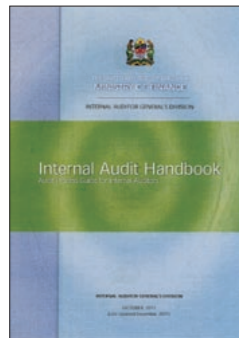
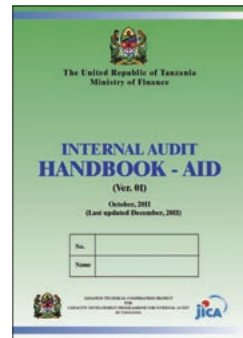
インドネシアの急速な経済成長を象徴する首都ジャカルタの高層ビル群（撮影：谷本美加）



財務省の事務次官から内部監査人の「チャンピオン」たちに認定証が手渡された



完成したハンドブックを手にする財務省職員。JICA専門家の大供さん(左)、遠藤洋史さん(右:新日本サステナビリティ)などの指導の下、内部監査の技術向上を図る



JICAのプロジェクトで作られた内部監査用のハンドブック。監査の作業手順のポイントがリスト化されており、使いやすいと評判だ

プロジェクトでは、財務省、農業省、保健省の3つの内部監査人を対象としたOJT※を実施している。通常、年に数回、約1カ月かけて行われる内部監査。業務の計画策定、現場での検証や診断作業の実施、結果報告やフォローアップなどあらゆる作業が発生するが、その一連の過程を会計士の資格を持つJICA専門家「寄り添い」取り組んでいる。JICA

プロジェクトでは、内部監査人の中から各省に「チャンピオン」と呼ばれるリーダーを認定。これからは彼らが、昨年7月に財務省に設立された「内部監査局」に身を置き、OJTの担い手として全省庁の内部監査を総合的に管理していくことになる。より良い国づくりを実現できるように、組織に付加価値を創出する。タンザニアでは、内部監査という新たなアプローチを用いて各省庁が奮闘している。

「公共財政管理能力向上支援」を開始。11項目の課題を洗い出し、その中から特に内部監査の普及に重点的に取り組むことになった。内部監査とは、組織の規則や業務の実施方法、予算の流れなどを定期的にモニタリングするシステム。タンザニア政府は各省庁に「内部監査ユニット」を設置しているが、実務に必要なノウハウを持つ人材が不足していた。そこでJICAは09年から「内部監査能力強化プロジェクト」を通じて、タンザニアに内部監査を定着させるべく、各省庁の人材育成に取り組んでいる。

OJTで実践スキルを身に付ける
「内部監査」といって、チェックされる、間違い探しをされるといったネガティブなイメージが強いかもしれませんが。でも本来は、組織の活動を改善し、付加価値をもたらすために大切な作業なのです」と大供史郎JICA専門家(新日本サステナビリティ株式会社)は話す。実は大供さんは青年海外協力隊OB。99年から2年間、ボツワナ財務省会計局に配属され、帰国後に米国公認会計士の資格を取得。国際協力の世界に戻ってきた。

A専門家はあくまでサポートする側。現地の監査人が実務を通じてノウハウを習得できるような体制を心掛けている。また、OJTと同時に取り組んだのが、監査の結果とそれに応じた改善点を記す「調書」の作成方法の徹底だ。「これまでは、監査人がそれぞれの基準で調書を作成していたので、全省庁共通のハンドブックを作りました」と大供さん。現地の内部監査人にとって何がネックとなっているのか、どの作業項目が分かりにくいかなどをOJTでの試行錯誤を通じて分析し、約2年かけて2冊のハンドブックを完成させた。現在はそれらを片手に、日々、OJTが進められている。「それぞれの手続きが分かりやすく記載されているので、実用的で使いやすいと評判です」と大供さんは話す。さらにプロジェクトでは、内部監査人の中から各省に「チャンピオン」と呼ばれるリーダーを認定。これからは彼らが、昨年7月に財務省に設立された「内部監査局」に身を置き、OJTの担い手として全省庁の内部監査を総合的に管理していくことになる。



タンザニアの就労人口の約8割が従事する農業分野の開発は国の発展のカギ。適切な予算配分が持続的な成果につながる(撮影:船尾修)

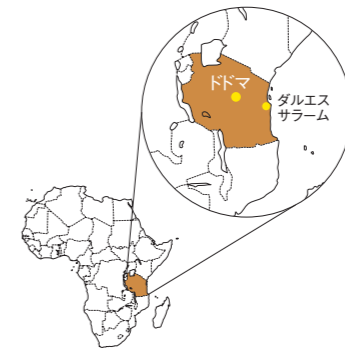
※On the Job Trainingの略。実際の仕事を通じて、業務に必要な技術、能力、知識などを指導すること。

莫大なお金を管理するシステム
「社内規則は守られているか」「給料の支払いに遅れはないか」「調達手続きは、公平性をもって実施されているか」このように、定期的に省庁や企業で行われるモニタリング。内部監査と呼ばれるこの作業は、いわば、組織の「健康診断」のようなものだ。

まさに今、その内部監査の強化に力を入れているのが、アフリカ大陸の東側、世界最高峰のキリマリンジャロを擁するタンザニア。東アフリカの中でも比較的情勢が安定しており、開発のポテンシャルが高い国として注目されている。また、年間の国家予算の約4割が国際社会からの支援で賄われていることから、内部監査の体制強化は、援助資金の有効活用の観点からも重要だ。単にお金があるだけでは、持続

的な発展にはつながらない。国の予算をいかに適切に管理し、効果的に運用していくかがカギとなる。そこでタンザニア政府では国家政策の一環として、国のお財布を預かる財務省がカジを取り、1998年から「公共財政管理プログラム」に着手。「公共財政法」や「公共調達法」といった法律の整備、会計や予算策定システムの導入などに取り組んできた。60年代から半世紀近くになつた

り、タンザニアへの協力に取り組んできたJICA。今後、さらなる国づくりを進めていくためには、どのプロジェクトにおいても、その窓口となる組織の透明性の確保、予算管理の効率化などが必要だ。そこで、国庫管理・債務管理・内部監査を担当する財務省会計局を対象に、2005年から開発調



タンザニア
from **TANZANIA**

内部監査で組織の運営に付加価値を

組織内の規則や予算を定期的にモニタリングする内部監査は、業務の効率化を図る上で必要不可欠なプロセス。JICAは東アフリカのタンザニアで内部監査のシステムづくり、内部監査人の育成を通じて開発効果の促進を図っている。



OJTのポイントについて内部監査人と話し合う民野元哉JICA専門家(新日本サステナビリティ)



タンザニアの経済の中心地、ダルエスサラーム。東アフリカの中でも安定した成長を続けている(撮影:船尾修)



MFIが利益を確保しながら社会的ミッションを達成できるよう、経営方法についての研修も実施

貧しくて お金が借りられない人々

銀行口座にお金を預ける、クレジットカードを使う、大きな買い物をするためにローンを組む。日本で生まれ育った私たちにとっては、どれも当たり前のこと。しかし開発途上国は違う。銀行口座を持って、安全にお金を管理する手段がない。現金をベッドの下に隠す人、宝石などに変えて持っている人もいる。

貧しいからこそ、お金を借りなければならぬのは当然。しかし、口座開設に伴う書類をそろえることができない

PLAYERS

国際協力の担い手たち

NPO法人 プラネットファイナンスジャパン

マイクロファイナンスで 農家の人々に光を

貧困層向けに小口融資を行う「マイクロファイナンス」。開発途上国でその普及に取り組むNPO法人プラネットファイナンスジャパンは、JICA草の根技術協力事業を通じてフィリピンで農家の人々の生活向上に向けた支援を展開している。



フィリピン
— ミンダナオ島



MFIを利用している人々の意見を聞き、より利用しやすい商品の開発に生かす



プロジェクトの一環で支援しているMFIの一つ、バンサラン協同組合が人々へ融資を行う

ミンダナオの農家に 新しい選択肢を

また、フィリピン南部のミンダナオ島でも活動中。長年の紛争によりインフラが荒廃し、国内で最も貧しい地域の一つだが、ここでJICA草の根技術協力事業を通じて2011年から

「ミンダナオにおける零細農民の金融アクセス改善プロジェクト」を実施している。

フィリピンのMFIは都市部に集中する傾向にあり、地方部では普及が十分ではない。「二番の理由はアクセスの悪さ。道路状況は悪く、交通手段も限られるために移動に時間がかかる。そんな地域にお金を持つていくのは、MFIにとってリスクが大きいのです」。この地域で活動する約40のMFIを総括するネットワーク機関

かたたり、手数料を払えないといった理由から金融機関を利用できない人も多い。その代わり、年率200%といった高額の金利が発生するが、少額を誰でも手軽に借りられる高利貸を頼ることに。しかし、法外な利子で借金返済に苦しめられ貧困から抜け出せなくなってしまう。

貧しくて、お金をきちんと管理できる方法はないか。そこで誕生したのが、バングラデシユのグラミン銀行に代表されるマイクロファイナンス機関(MFI)。短期で少額の資金を低金利で融資し、人々はそれを元手に雑貨屋の運営、洋服の製作、野菜の販売といった零細ビジネスを始めることができる。近年、アジアを中心に世界に広がっている注目のビジネスだ。

MFIの融資は高利貸より金利は低い。日本の銀行よりは高い場合が多い。貧困層の生活向上を理念に掲げ、ビジネスとして金融サービスを持続的に提供するために必要な利益は確保しなければならぬからだ。こうしたMFIを支援しているのが、NPO法人プラネットファイナンスジャパン。フランスの国際NGOプラネットファイナンスの一組織として、ケニアやインドネシアでの農村開発プロジェクトなどを実施するほか、日本でも大学での講演や勉強会を通してマイクロファイナンスへの理解を促し、支援につなげるべく啓発活動を行っている。



現場に足を運び、農家の人々のニーズを把握するためにインタビューを行う長友さん(右)

ミンダナオ・マイクロファイナンス・カウンスルのジェフェリー・オルドネスさんは説明する。そこで、同機関とプラネットファイナンスジャパンは支援対象として選ばれた2つのMFIがより良いサービスを提供できるように運営能力強化を支援している。そうすることで、この地域の人口の3分の1を占める農家の人々がマイクロファイナンスを利用しや

すくなることを目指しているのだ。まず力を入れたのが、農家向けマイクロファイナンス商品の開発。「一般的に、マイクロファイナンスは毎週少額ずつ返済するシステムが多いのですが、農家は種まきから収穫、販売を経て収入を得るまで数カ月かかる。返済を数カ月単位にした商品をつくれれば、もっと利用しやすくなるはずだと考えたのです」とプロジェクトマネージャーの長友留奈さんは話す。現在、MFIとの共同調査を踏まえて人々のニーズに沿った金融商品の設計・導入を検討しているところだ。

また、農家の人々の意識向上を図ることも重要だと考えている。帳簿を付せずにお金の貸し借りをしたり、預金の習慣がない人も多いからだ。そこで、ミンダナオ・マイクロファイナンス・カウンスルの職員を対象に、予算の立て方、預金のメリット、金融商品の種類などについて伝える研修を行っている。「私たちが直接教えるのではなく講師を育てることで、今後、彼らにより多くのMFIに知識を広めていくことができます」と長友さんは話す。

マイクロファイナンスを効果的に利用することができれば、換金作物を栽培したり、肥料を使って生産性を高めることができたりと、農家の人々の生活の「選択肢」が増えるはずだ。ミンダナオ島の人々の将来を見据え、長友さんたちの挑戦は続く。



世界銀行の支援を受けて 発展を遂げた日本

中村 今年の10月、48年ぶりに東京で「国際通貨基金・世界銀行年次総会」が開催されます。前回当地で開催されたのは1964年、東京オリンピックの年でした。東海道新幹線が開通したのもこの年で、国際社会の関係者が一堂に会したこの総会が、日本の戦後復興の姿を国際社会にアピールする場にも

みずほ証券株式会社
チーフクレジットアナリスト
香月 康伸

公的セクターを中心に国内外の
クレジット市場の分析に従事。

なつたと言われています。

香月 東海道新幹線といえば、日本が世界銀行に資金援助を受けて作られたものなんですよ。そのほかにも、東名高速道路や黒部第四水力発電など、日本の経済成長を支えた31のインフラが世界銀行の融資を受けて建設されています。私たちもかつて、援助される側だったことを、特に若い世代ほど知らない人が多いのではないのでしょうか。

林 日本は1953年から66年まで、

世界銀行から8億6300万ドルの借り入れを行いました。現在の経済価値だと数兆円のレベルです。この返済が完了したのは90年ですので、日本は20数年前まで、世銀の借り入れ国だったということになります。

中村 戦後間もない時代に国際機関と英語で交渉してお金を借りるというのは、想像を絶する苦労があったのではないかと思います。当時の関係者になり骨を折って汗を流したのではないのでしょうか。

林 これだけ大規模な融資を受けることができたのは、日本全体に対する信頼感があつたから。個人個人の勤勉さはもちろん、新しい国づくりに対する意欲、国としての安定性、潜在力などが評価されたのだと思います。

香月 世界銀行から融資を受けることによって、日本は欧米の技術や工事・維持管理のノウハウを導入し、着実にインフラ整備を進めることができました。わずか13年の融資で済んだのは、日



世界銀行の融資によって建設された黒部第四水力発電と東海道新幹線。戦後復興の原動力となった(写真提供:世界銀行東京事務所)



実はつながっている!?! 金融セクターと国際協力

第二次世界大戦後、急速に復興を進めた日本。しかしそれは、自国の力だけで成し遂げられたことではない。現在は、支援する側、の日本も、かつては、支援される側、だった。日本の戦後復興の資金調達に歴史を振り返りつつ、国の発展の過程で金融セクターが果たすべき役割について、みずほ証券株式会社の香月康伸氏と、フコクしんらい生命保険株式会社の林宏明氏に聞いた。



フコクしんらい生命保険株式会社
財務部長

林 宏明

公社債市場・株式市場をはじめ、
資産運用業務全般を統括。

本人のとてつもない努力があつたからです。

日本の金融システムの 国づくりへの貢献

中村 日本は世界銀行の支援を卒業してから、対外的な借入れはまったく行わず、自分たちで資金を調達して高度経済成長の時代を謳歌しました。日本はどのようにして、自国の発展に必要な長期資金を調達することができたのでしょうか。

香月 日本が外部からの資金協力を得ずに済んだのは、日本国内の金融システムが安定していた証です。当時も今も「民間資金」と「公的資金」の両輪がありますが、民間に関しては、よく言われるところの「護送船団方式」※1が採用されていました。長期の資金を提供する長期信用銀行と、都市銀行および地方銀行の役割分担が明確に行われ、高度経済成長期にはそれぞれがうまく機能していました。

中村 公的資金に関しては、財政投融资制度※2の中で、日本としてユニーク

な資金調達を行ってきました。

林 1925年に大蔵省に資金運用部ができてから、公共事業に対する融資に郵便貯金や年金積立金を活用できるようになりました。この制度がうまく機能したのは、日本人の貯蓄率が高かったことも大きな要因です。民間の金融機関では対応できない大規模なインフラ整備ができ、日本の経済や社会の安定に大きく寄与したのは確かです。

香月 貯蓄率の高い日本人のまじめな国民性を踏まえた、効果的なシステムだったのではないのでしょうか。

中村 2001年に法律が変わり、財政融資の制度下にあつたJICAなどの財投機関が、独自に資金調達を行うことになりました。JICAは2008年12月から、企業など大口の投資家向けに、有償資金協力の原資の一部となる「財投機関債」を発行しています。さらに2011年12月からは、財投機関としては初めて、個人の投資家向けに「JICA債」の発行を始めました。

香月 難しく聞こえるかもしれませんが、実はこの話「JICA's World」

の読者の方にも無縁ではないんです。これまで国際協力をしたと思っけても、現実の生活があつて、なかなかその夢を実現できない人が多かつた。でもこれからは、JICA債の購入というアプローチを活用して、個人の意志で間接的にでも国際協力に関与できるようになつたのです。自分が預けたお金が何に使われていたのか、よく分からなかつた時代が続いていましたので、これは大きな変化だと思えます。

アジアとともに 成長していく日本

中村 世界的な経済不況の中で、日本もこの数年、国全体が元気がない状態が続いています。一方でアジアは、着実に経済発展を遂げており、新たな投資先としても注目を浴びています。日本はアジアの一員として、これからのような立ち位置を取るべきなのか。お二人は今年3月にベトナムでJICAの活動を視察されていますが、その印象はいかがでしたか。

香月 日本政府の方針として「新成長戦略」が提示されています。その中に「パッケージ型インフラ輸出」が含まれていますが、アジアとインフラという、まさにJICAの強み。ベトナムではJICAが円借款を通じて整備を進めているカイメップ・チーバイ港や南北高速道路などを視察しましたが、このようなインフラ整備がゆくゆくは日本の中小企業の海外進出の後押しにつながると確信しました。

林 日本がアジアの成長を、取り込



JICA債の債権者である日本の投資家がベトナムを訪問。JICAの支援を通じて整備が進められているインフラなどを視察した

※1戦後の金融行政改革の一環として採用されたアプローチ。過度の競争を避けるために、小規模の金融機関に基準を合わせることで金融セクター全体の存続と利益の保証を図つた。
※2従来は郵便貯金と年金積立金の預託、2001年からは財投機関債の発行を通じて実施されている国の資金調達のアプローチ。民間では対応困難な長期・低利の資金供給ができることから、大規模・超長期プロジェクトの実施が可能になっている。



エチオピアで、郡の開発計画を実行するためにどう資金を動かすか、地方行政官と意見交換する薬師さん(右奥)

適切な開発計画とそれに基づく 財政こそ国の発展を後押しする

どんな形の支援であれ、開発計画や財政との結び付きが適切か否かで成果が変わる。JICA 産業開発・公共政策部の薬師弘幸さんは、開発途上国が抱える課題解決に向け、行政機能・財政分野の支援を担当している。

高

校や大学時代にオーストラリアやアメリカに留学していたこともあり、私にとって海外といえは先進国。それが世界のすべてだと思込んでいたのですが、タイを旅行で訪れた時、スラム街で暮らす人々を見て衝撃を受けました。実はそうした貧困問題に直面している国々が世界の8割を占め、残り2割の先進国が富を独占している世界の構造を知って驚いたのが、国際協力に関心を持ったきっかけでした。日本人としてできることは何か。そう考えた時、大学で学んでいた日本のODAと開発途上国のニーズとをつなぐ仕事がしたいと思い、JICAに就職しました。

初めて現場のニーズを強く実感したのは、入社3年目、社会開発協力部(当時)でミャンマーの初等教育支援を担当していた時。それまで主流だった暗記中心型の教育から、子どもたちが参加しながら学ぶ実践的な授業を導入するプロジェクトを立ち上げようとしていたところでしたが、当時、軍事政権によりアウン・サン・スー・チー氏が拘束され、国際社会から批判が強まったため、ミャンマーに対する支援を制限せざるを得ない状況でした。

しかし、プロジェクトを担当していたミャンマー教育省の職員には、「国の将来のために、こういう時だからこそ教育を充実させなければならない」という強い思いがありました。国が違っても教育の重要性は

共通だと感じた瞬間でした。「なんとともこのプロジェクトを実現したい」と、互いの決意を確かめ合い、国にとって教育は必要不可欠な支援だと認められたおかげで、情勢が安定しない状況の下でプロジェクトを始めることができました。

現在は産業開発・公共政策部で、地方行政の能力強化や開発計画・予算策定能力強化を主に支援しています。その一つがエチオピアで実施している「オロミア州地方政

府マルチセクター計画・予算策定支援プロジェクト」。地方分権化が進んだことで、郡レベルの地方行政機関が正確に地域のニーズを把握し、それに基づいた独自の開発・予算計画を立てていくことが求められます。ですが、開発を効果的に進めるためには、やみくもにやりたいことだけを計画に入れても意味がありません。地域の開発ニーズに応えるため、まずは中央政府からの交付金などを含めてどれくらいの歳入があるのか、それぞれの計画を実行するのにどれくらいの資金が必要かといった情報を集め、ドナーやNGOが独自に行っている支援も把握した上で計画を作る必要があります。人々から必要とされている公共サービスを提供できるよう、郡の職員の計画策定能力の向上をサポートしています。

国や地方の資金には、当然限りがあります。それをいかに適切に管理し運用しているかが、効率的に開発を行い、国づくりを



産業開発・公共政策部
ガバナンスグループ
行財政・金融課
薬師 弘幸
YAKUSHI Hiroyuki

大学卒業後、2000年にJICAに就職。国内事業部、社会開発協力部(当時)、人間開発部、エチオピア事務所、海外長期研修(イギリス大学院)、内閣官房への出向を経て、2011年9月から現職。



ブータンで、開発計画策定研修に参加した各地方自治体の行政官からヒアリングを行う薬師さん(右奥)

進めるカギ。本来は自国の資金で課題解決に取り組むのが理想的ですが、アフリカなどの途上国はまだドナーの支援に頼っています。しかし、将来は自立して発展していくなくてはなりません。国の予算を適切に動かす力を身に付けることは、長い目で見ても、持続可能な国の運営を行うために役立つてくるのです。

ただ、なかなか効果が見えにくいのがこの分野の支援の難しさ。途上国の担当者にも、日本の皆さんにも分かりやすく説明し、国づくりの根幹を支えるために必要不可欠であることを認識してもらえよう情報発信していきます。

JICA在外事務所長が戦略的なODAの活用について議論

01

7月11～13日、JICAの65カ国の在外事務所長が東京のJICA本部に一堂に会し、世界各地の課題や最新の取り組みを共有し、今後の支援戦略や開発課題への対応などについて議論しました。

冒頭、田中明彦JICA理事長は、「世界が多極化・多中心化する中で、JICA自身も将来を見据えて変革していく必要がある。JICAが目指す「元気の出る援助」の最前線に立つ在外事務所長として、現場からの改善提案を期待する」とメッセージを送りました。

まずは「国別支援戦略の策定」をテーマに各国の支援戦略を発表。現地のニーズに的確に 대응するためには、戦略策定のタイミングや過去の協力経験の活用などが必要不可欠であるとの認識が共有されました。続いてパキスタン事務所が、ボリオ撲滅に向けたビル&メリンダ・ゲイツ財団の連携を新しいパートナーシップの事例として紹介したほか、JICA専門家やJICAボランティアのネットワークの活用方法についても意見が交わされました。

次に「開発課題への対応」として、アフ



全世界から事務所長が一堂に会し、活発な議論が交わされた



JICAの支援によって生まれ変わったブラジル・セラード地区の大豆畑

ガニスタンでの復興支援やガーナでの保健・農業分野の支援の経験を踏まえて、紛争などを経験した脆弱国を支援する重要性、新たな開発課題に迅速かつ柔軟に対応する必要性が再確認されたほか、東南アジア諸国連合(ASEAN)の地域連携の取り組み、南南協力の効果、国際機関や民間セクターとの連携なども、多様な課題解決を図る上で重要であるとされました。

最後に「戦略的なODAの活用」については、JICAの支援によりかつて不毛の地と呼ばれていたブラジルのセラード地区に根付いた農業技術をモザンビークに移転する三角協力、ODA卒業移行国や資源国への対応の在り方、パッケージ型インフラ輸出やグローバル人材の育成といった政策課題への対応などについて幅広い意見が出されました。

「元気の出る援助」の最前線に立つ在外事務所長が、今後のJICAの協力の在り方について経営層と真摯な議論を行ったことを踏まえ、JICAは今後も組織一体となり、スピード感をもって事業展開を進めていきます。

田中理事長、アメリカ訪問で他機関との連携強化へ

02

田中明彦JICA理事長は7月23日～25日、アメリカ・ワシントンDCを訪問しました。

戦略国際問題研究所(CSIS)では、援助関係者や研究者、マスコミ関係者など約200人を前に、「開発における日米協力の可能性」と題して講演を行いました。田中理事長は日米の開発協力の長年の歴史を振り返った上で、米国際開発庁(USAID)との連携の下で進めてきた多分野にわたる協力事例を紹介。今後の展望として、中国・アフガニスタン、ミャンマー、アジア・大洋州への地域協力、ポストミレニアム開発目標(MDG)を重点分野に挙げ、日米両国のこれまでの協力を更に深め、「元気の出る援助」を展開していきたいと訴えました。

また、田中理事長は今年7月に就任したキム世界銀行総裁と初めて会談し、10月に東京で開催される「国際通貨基金・世界銀行年次総会」での連携のほか、第5回アフリカ開発会議(TICADV)についても情報交換を行いました。さらに、USAIDのシャール長官との会談では、JICAが近年本格化させている民間連携や海外投融資、USAIDが主導する5歳未満児の死亡率削減への取り組みなど、連携の強化に向け意見交換しました。



田中理事長(左)とキム世界銀行総裁が会談

ロバート・アーウィン勲章寄贈式典をJICA横浜で開催

03

7月26日、JICA横浜に併設されている海外移住資料館(横浜市)で「ロバート・アーウィン勲章寄贈式典」が開催されました。

ロバート・アーウィン氏は1866年に来日し、駐日ハワイ王国公使などを歴任。ハワイへの移民事業の先駆者として多大な貢献を果たし、日本政府から5度にわたり勲章を授与されています。今回、その勲章をはじめとする数々のゆかりの品がアーウィン氏の孫であるアーウィン・ユキコ女士より、日本の海外移住の歴史を刻むJICA横浜海外移住資料館に寄贈されることになりました。

式典の冒頭、黒川恒男JICA理事は「勲章の寄贈先に選ばれたことは大変光栄なこと。日本の移民史だけではなく、明治維新後の日本の発展や日米友好の礎を築いたアーウィン氏の功績をより多くの方々に知っていただきたい」と述べました。2012年はJICA横浜海外移住資料館設立10周年。皆さまのご来館をお待ちしています。

JICA横浜移住資料館ホームページ
↓www.jomn.jp/



明治天皇からアーウィン氏に授与された勲章

「シニア海外ボランティア」

松岡 淳さん

MATSUOKA Jun

余った魚を天ぷらに！
加工食品の開発に取り組み

「ミスターテンプレー」

そんな愛称で呼ばれているのは、ミクロネシア連邦でシニア海外ボランティアとして活動する松岡淳さん。30年以上にわたり日本の水産業界で働き、その経験を生かしたいと退職後にシニア海外ボランティアに参加。インドネシア、フィジーでの活動を経て、2011年にミクロネシア連邦に赴任、ヤップ州漁業公社に配属された。

JICA Volunteer Story

PROFILE

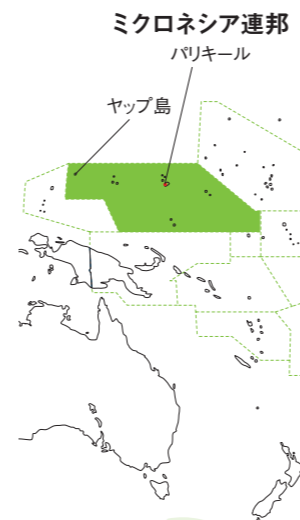
1946年佐賀県出身。71年に長崎大学水産学部卒業後、養殖会社や冷凍冷蔵会社、水産物卸売会社などに勤務。2005年に退職し、シニア海外ボランティアとして水産分野でインドネシアとフィジーに派遣。2011年6月からミクロネシア連邦で活動中。



同僚のカミルスさんとスタッフに天ぷら作りを指導する松岡さん(左)

「水産物の流通を拡大し、漁業を活性化したい」

太平洋の600以上の島々から成るミクロネシア連邦。漁業が主要産業だが、市場が小さく、流通にも限りがある。シニア海外ボランティアの松岡淳さんは、漁業の発展を目指して市場の拡大や国内での水産物の消費促進に取り組んでいる。



困難を乗り越えて ビジネスとして根付かせる

しかし、すべてが順風満帆というわけではない。「天ぷら作りを通して、この国ならではの難しさも体験しました」と松岡さん。実は、半年以上、天ぷらの開発に取り組んできたボンさんが、ある日突然仕事を辞めてしまったのだ。「天ぷら作りの責任者として、すべて教え込んでいました。ボンさんの上司には課長、そして所長がいるのですが、その活動に彼らを巻き込んでいなかったために、人間関係がうまくいかなくなってしまったのです」と松岡さんは話す。ここには、古くから伝わる「村社会」が色濃く残り、島ごとに固有の言語や文化、風習がある。「その土地ならではの事情をきちんと理解して仕事をしなくてはと痛感しました」。この経験を踏まえ、後任の同僚カミルス・ミレルさんと彼の上司も含めて組織ぐるみで新製品の開発や衛生管理のルールづくりに取り組みよう心がけている。「私がいなくなっても公社がビジネスとして天ぷらの製造販売を続けてくれれば大きな成果」と松岡さんは期待する。

活動期間は残り約1年。やりたいことの一つが、離島での漁業の育成だ。ヤップ州には離島で暮らす人が4000人もいる。自給自足で食べるには困らないが、彼らには現金を稼ぐ手段がない。「商品価値の高いロブスターを捕獲し販売する新たなビジネスを立ち上げたいと考えています」と松岡さんは展望を語る。「10個やりたいことを見つけ、資金や道具が足りない中、理解や協力を得て一つでも二つでも形になればいい。できることを着実に。これが長年の経験で得た教訓です」と語る松岡さん。やってみたいと思いを胸に松岡さんの挑戦は続く。

い上げて国内に流通させるのが漁業公社の役割。しかし、市場そのものが小さいため、消費しきれず余ってしまう。これでは漁師が魚を捕っても公社が余分な在庫を抱えることになり、出漁を制限せざるを得ない。そこで松岡さんはガムやパラオといった周辺国に水産物の新市場を開拓する提案をしたが、公社は実現に向けてなかなか動き出すことができないでいた。

そんな時、あることを思い付く。魚を使った加工食品を開発して、国内の消費量を増やせばいいのでは。「公社の冷凍庫は、昨年豊漁だったカマスサワラでいっぱいでした。ちょうどお祭りが近付いてきたので、「天ぷら」にして売ってはどうかと提案したので。私の故郷では「天ぷら」と呼びますが、いわゆるさつま揚げですね」と松岡さんは話す。

善は急げと、公社の同僚ジョージ・ボンさんと商品開発を始めた。松岡さんは日本で天ぷらの製造管理を担当した経験があったものの、実際に作るのには初めて。しかも、公社の職員の中には加工食品を生産、販売する上で必要な品質管理や工程管理、衛生管理といったノウハウを持っていない人も多く、まさにゼロからのスタートだった。

おいしい天ぷらを作るため、材料の配合や揚げ油の温度管理、揚げ時間の調整など、試行錯誤の末に完成したのが、魚のすり身にトウガラシとタマネギを加えて揚げた「チリ天ぷら」だ。トウガラシを使ったピリ辛味が好まれ、スーパーマーケットや小売店で売り始めるとじわじわと知名度が上昇。ホテルや一般家庭から注文が寄せられるほどになった。「ミクロネシアはかつて日本が委任統治していた歴史がある。日系人も多く、『オイシイ、コレイチバン!』と日本語で言ってくれた人もいて、うれしかったですね」と松岡さんは笑う。



a.タロイモやバナナを使ったり、蒸すなど調理法を変えたりと、試作を重ねて完成した「チリ天ぷら」
b.「昔と比べると商品価値の高い大きなマグロなどは捕れなくなってきた」と地元の漁師は話す
c.漁業公社の船で漁に同行する松岡さん。新しい漁法の導入も試してみる予定だ
d.公社で共に働くジョニー・タマン課長(右)とピーター・ファルさん。鮮魚販売を担当し、刺身を作ることもある

ザンビア初の 獣医学部の建設を支援

人気少女漫画『動物のお医者さん』を読んだことがあるだろうか。タイトル通り、動物のお医者さん。獣医師の活躍を描いた作品。その登場人物の一人に、アフリカ好きの先生が出てくる。アフリカへの赴任経験があり、研究室の中はアフリカンアートでいっぱい。そのモデルといわれるのが、北海道大学名誉教授の金川弘司先生と橋本信夫先生。JICAの支援により建設されたザンビア大学獣医学部のプロジェクトに携わった日本の獣医学界の権威だ。

アフリカ南部の内陸部にあるザンビア。隣国ジンバブエとの国境沿いには、世界三大瀑布の一つビクトリアの滝があり、そこからつながるザンベジ川沿いでは、ゾウやカバなどの野生動物にも出会える。

首都ルサカの中心部から車で20分、ザンビア大学のキャンパスの一番奥にある獣医学部。白い無機質な校舎が連なる中、ただ一つ、赤レンガづくりの建物は独特の色彩を放っている。校舎内はきれいに掃除されており、建設から30年近く経っているとは思えない。現在、ザンビア国内の獣医師のほとんどがこの大学の出身。しかし1980年代、国内にはザンビア人の獣医師が数人しかいなかった。

当時、国の一大産業の銅の生産に加え、農業や畜産業の拡大を図っていたザンビア。しかし畜産業に関しては、獣医師の不足

実習の一環として犬の手術に取り組む学生



フィールドでの実習も積極的に実施



足のため伝染病などへの対応が難しく、家畜の衛生状況の悪さが発展の足かせとなっていた。まさに必要とされていたのは、ザンビア人の獣医師。そこで日本はザンビア政府の要請を受けて、無償資金協力でザンビア大学内に獣医学部を作ること。そ

の青写真を描いたのが、北海道大学獣医学部の教授だった金川先生と橋本先生だ。「教授の中で一番の若手だったので、いきなりお前やってみろ」と任せられました。現地調査の後、研究室のレイアウトや資機材について、帰りの飛行機内であれやこれやと議論して報告書をまとめたのを覚えています」と金川先生は振り返る。

建物の建設は順調に進んでいた。しかし、国内に獣医師が不足しているということ、は、学生を指導する人材がいらないということ。そこでJICAは85年から「ザンビア大学獣医学部技術協力計画プロジェクト」を開始。12年半にわたり、学生の指導、教員の能力強化、カリキュラム作成に取り組むことになった。

獣医学部の学生と日本人専門家。教員と生徒を超えた「きずな」が生まれていた



自然公園国立の銃を構築する麻酔
杉本千尋教授。野生動物の保護や感染症の監視も獣医師の重要な仕事



国の産業を支える 動物のお医者さん

南部アフリカの内陸国ザンビア。古くから銅の一大産地として知られるが、豊かな自然環境を生きかし、畜産業にも力を入れている。その礎となる動物たちを守るのがザンビア人の獣医師たち。JICAの支援により建設されたザンビア大学獣医学部の卒業生だ。

日本の教授陣から学んだ 実践力と勤勉さ

プロジェクト開始に伴い、まずJICAが取り組んだのは、北海道大学を含む全国16の獣医系の大学や獣医師会、地方自治体による「国内支援委員会」の設立だった。金川先生を筆頭に日本国内のバックアップ体制を万全にし、現地のニーズを的確に把握しながら、国内屈指の獣医師たちを送り込むことにしたのだ。

85年から86年にかけて、短期専門家として派遣された見上彪さん（当時・北海道大学教授）は「新しい学部で学べるということ、学生たちはとても意欲がありました。研究用の蒸留水などを調達するのに大変苦労しましたが、現地の素材で授業ができるように工夫を重ねました」と話す。日本人専門家から指導を受けた学生からは「実践的で分かりやすい授業」と評判だったという。

そして、JICAが最終的に目指していたのは獣医学部の「ザンビア化」。設立当初は日本人を含む外国人教員が大半を占めていたが、卒業生が着実に知識を身に付けて、指導する側になれるよう、もう一つの人づくりの場として日本の大学への留学制度を導入した。実際、日本で約15人が博士号を取得し、その多くがザンビア大学の教員となるべく帰国している。JICAのプロジェクトが終了した後、北海道大学との共同研究や人材交流を通じて、日本とつながり、続けているザンビア大学獣医学部。現在の学部長、ア



血液などを顕微鏡で調べる学生たち。実験機器も日本の協力で供与された

History

次世代への財産



2007年、ザンビア大学獣医学部内に設置された「北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター ザンビア拠点」。JICAと独立行政法人科学技術振興機構との連携の下、人間と動物の両方がかかる感染症の研究が進められている

中南米で見つけた日本人移住の歴史

真 冬の日本を飛び立ち、地球の反対側、真夏のパラグアイに到着したのは1月下旬。中南米といえば、日本から地理的に最も遠い地域の一つ。実は、約163万人（推定）もの日系人が暮らすという、私たち日本人にとって、身近な場所でもある。

「すごい！」
この一言しか出てこなかった。
「遠いと思っていたパラグアイに、日本人が築き上げてきた世界があるなんて」

目の前に広がる街並みを眺めながら、そう驚いた表情で話すのは「なんとかなきゃ！プロジェクト」※1著名人メンバーの川嶋あいさん。日本国内で1000回を超える路上ライブを行い、若者から圧倒的な支持を得るシンガーソングライターだ。

川嶋さんはアーティストとしての活動と並行して、国際協力NGO「アイラブワゴン」を立ち上げ、開発途上国の学校建設支援を行うという一面を持つ。きっかけは、中学生の時に見たアフリカのドキュメンタリー番組。やせ細った子どもたちを見て「私に何かできることがあるば」と思ったのが原点だ。

最初に川嶋さんが向かった先は、首都アスンシオンから車で約5時間、1961年に日本人の入植が始まったピラボ市。街中にある移住資料館には、約半世紀前、原生林が覆い茂る土地を開拓して

特別レポート

文・写真=鈴木由佳里 (JICA広報室)

**川嶋あいさん
地球の反対側で見た
日本の軌跡**
in パラグアイ & ブラジル

シンガーソングライターとして活動する傍ら、NGOを立ち上げて開発途上国の学校建設に取り組む川嶋あいさん。地球の反対側にある日本人の移住の歴史を見てみたい。今年1月、日本と中南米とのつながりを確かめるべく、パラグアイとブラジルに飛んだ。



パラグアイのサントドミンゴ村で、農村部の子どもを支援するミタイ・ミタクニャイ基金の活動を視察。サッカーボールをプレゼントした



手工芸の技術指導をする大澤さん(右)。サンダルにビーズをつけて販売する



格差是正のために奮闘する青年海外協力隊

しかし日系社会の発展の裏側で、現地の人々からこんな声が聞こえてくるようになったという。「どうして日系人ばかりが大農場を持っているのか」。同じ地域の中でも、ピラボ市周辺にはまだまだ貧しい人々が多く存在する。そこでJICAは「ピラボ市総合コミュニティ開発

ポランティアチーム派遣プロジェクト」を実施。野菜栽培、公衆衛生、家政などさまざまな分野の青年海外協力隊員が日系社会と協力しながら、パラグアイの貧困地域の生活改善・所得向上を支援している。

その中の一人、ピラボ市内の貧困地域で活動する大澤理絵隊員の活動を視察した川嶋さん。この日は、現地の女性たちがサンダルにビーズの飾りをつける作業をしていた。「自分たちの手で続けることができるよう、楽しく、手軽に作れるよう工夫しています」と大澤さんは話す。完成した製品はピラボ市内のスーパーなどで売られ、女性たちの貴重な収入源となっている。地域に溶け込み、日系人とパラグアイ人の懸け橋となっている隊員たちと出会い、川嶋さんは「自分と同世代の隊員たちに勇気をもたらした」と感銘を受けていた。



福井さん(左)にイグアスの広大な大豆畑を案内してもらった川嶋さん

あるイグアス移住地へ。国内最大規模の日系人口850人を擁するこの移住地では、日系移住者が不耕起栽培という大豆の栽培方法を採用し、パラグアイ全土への普及に成功している。ここで出会ったのが、イグアス日本人会の福井一朗会長。岩手県出身の福井さんは東日本大震災発生後、遠く離れた祖国の危機をテレビで目の当たりにして、「何かせずにはいられなかった」という。「被災地支援」豆腐100万丁プロジェクト※2

**大都会サンパウロで
日本文化を学ぶ**

が始まった経緯を聞き、川嶋さんは彼らが日本に寄せる思いをかみしめていた。

続いて向かったのが、日本の20倍以上の面積を有するブラジル。色とりどりの花や緑に囲まれたパラグアイから一転、近代的な高層ビルが目前に現れた。1908年に791人の日本人移民が降り立ったサンパウロ。現在、その数は約150万人までに拡大している。

を持つているように感じます」という浅岡さんの言葉にうなずく川嶋さん。浅岡さんの授業で子どもたちと一緒に折り紙を切りばりして、愛の文字を作るなど交流を深めていた。パラグアイとブラジルで、たくさんの出会いと経験を得た川嶋さん。「日本人の底力とエネルギーを感じました。私も自分ができることを着実に続けていきたい」と語ってくれた。地球の反対側のもう一つの「日本」から運ばれた優しい思いを胸に、これからは温かい音楽を奏でてくれるに違いない。



ブラジリア学園では、日本語はもちろん、折り紙や童謡、あやとりなどの日本文化も教えている



イグアス日本語学校の子どもたちと[上写真]。川嶋さんは「50年前にこの地に来て、命をかけて原生林と闘ってきた人たちのことを語り継いでほしい」という思いで歌をプレゼント[下写真]

※1 途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクト。実行委員会は、NPO法人国際協力NGOセンター (JANIC)、JICA、国連開発計画 (UNDP)。
※2 「パラグアイ日本人会連合会」ががかりを取り、被災地支援の一環としてイグアス移住地産の非遺伝子組み換え大豆100トンをイグアス農業組合の協力を得て提供。日系農家と大豆の取引を行っている株式会社ギアリンクス (岐阜県) を通じて豆腐に加工され、被災地で配布された。

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

グローバルフェスタ JAPAN 2012

イベント

22回目を迎える 国内最大級の国際協力の イベントに行こう！



昨年のグローバルフェスタには、約11万人が来場

グローバルフェスタJAPAN 2012

開催日時：10月6日(土)、7日(日)10時～17時
場所：日比谷公園(野外小音楽堂、千代田区立図書館文化館などを含む)
主催：グローバルフェスタJAPAN 2012 実行委員会
共催：外務省、JICA、NPO法人国際協力NGOセンター

入場無料
ホームページ：www.gfjapan.com/

今年のみどころ

藤原紀香さんとルー大柴さんの
途上国視察レポート

「アフリカ・シンポジウム」

写真展「アフリカで見つけた日本」

NGO募金支援キャンペーン

世界銀行関連ステージ

桑山紀彦さんの「地球のステージ」

「なんとかしなきゃ! プロジェクト」著名人
メンバーによるトークイベント

10月6日、「グローバルフェスタ JAPAN 2012」(外務省、JICA、NPO法人国際協力NGOセンター共催)が日比谷公園(東京都千代田区)で開催される。毎年恒例の日本最大級の国際協力の祭典に、国内のNGOや国際機関、企業など約200の団体が参加。それぞれの取り組みを紹介するとともに、国際協力の多彩なイベントが企画されている。

10月6日の「国際協力の日」に合わせて開催されるこのイベントは、今年で22回目。今回のテーマは、「Think Global, Think Green: 世界を変えよう。未来をつくる。」。同会場でも開催される「第29回全国都市緑化フェア TOKYO」(東京都主催)と併せて、住みやすい地球の在り方について考える。

メインステージの目玉の一つは、「地球VOICE」(毎週金曜夜9時54分からテレビ東京で放映されている国際協力紹介番組)のナビゲーターとして活躍する女優の藤原紀香さんとタレントのルー大柴さんによるトークショー。藤原さんは6月にベトナムを、ルー大柴さんは9月にエチオピアとジブチを訪問しており、これらの取材を通じて見た現地の様子をレポートする。

また、来年6月に横浜で開催される「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」と関連したアフリカをテーマにした企画も盛りだくさん。「アフリカ・シンポジウム」は、アフリカ支援に取り組む官民のさまざまなアクターによるディスカッションを予定しているほか、写真展「アフリカで見つけた日本」では、NGOや国際機関や団体などの現地での活動の様子から、成長するアフリカや元気なアフリカまで、さまざまなアフリカを知ることができ、日本とアフリカの幅広いかわりを発見することができる。

また、会場内では「NGO募金支援キャンペーン」も展開する予定。日本のNGOの活動への理解を促進し、さらに支援の輪を広げるために、来場者にチャリティースタンプラリーに参加してもらいながら、日本の寄付文化についてみんなで考える企画を準備している。

7

7月24日、外務省と文部科学省の共催で「大学とODA」を援助の担い手の拡大に向けた新たなフロンティア」が外務省で開催された。このシンポジウムは、ODAへの日本の大学の参画を促進することで、開発途上国の多様なニーズに応え、ODAの質的改善を図ることが目的。全国各地の大学に加え、大学と連携事業を実施している地方企業などから70大学約170人が参加した。

シンポジウム

大学とODA 大学の“潜在力”に期待 ODAへの参画拡大呼びかける

越川和彦局長は、ODAへの参画は大学の国際化や経営面の収益にもつながり、現場体験を通じた教育的効果を得られる点などを挙げた。

一方で現時点での課題として、①担当教員の評価につながりにくい、②事務作業を担うスタッフの欠如、③財務・会計処理の煩雑さの3点が指摘され、外務省、JICAが制度的な改善に今後取り組んでいくとともに、大学側にも「事業への参加を組織的に決定してほしい」と呼びかけた。

会場では、ODA事業への参画を積極的に推進している帯広畜産大学や広島大学、早稲田大学、豊橋技術科学大学の関係者が具体的な事例を報告。その経験ノウハウの共有を図るとともに、外務省や文科省、JICAの担当者からは大学側に対する期待や課題、提案などが寄せられた。



約170人が一堂に会したシンポジウム。大学がODAで果たし得る役割への期待が伺えた



エジプト第2の都市アレクサンドリアの南西ニュー・ボルグ・エル・アラブ市にある「エジプト日本科学技術大学」。早稲田大学、京都大学、九州大学など日本国内の12大学がコンソーシアムを立ち上げ、現地への教員の派遣を通じて「オールジャパン」で支援を続けている

外

外務省は「日本NGO連携無償資金協力」(日本NGO連携無償資金協力)の申請の手引き(実施要項)を作成した。

「日本NGO連携無償資金協力」は、日本の国際協力NGOが開発途上国・地域で行う経済・社会開発事業に資金を提供するというもの。対象となる事業は、①開発協力事業、②NGOパートナーシップ事業、③リサイクル物資輸送事業、④緊急人道支援事業、⑤地雷関係事業、⑥マイクログレジット原資事業、⑦平和構築事業の7つの分野だ。

また、「国際協力における重点課題」に該当する事業の場合には、通常のNGO連携無償資金協力事業の要件を基本として、事業期間・供与限度額・支援対象経費の優遇措置を適用して申請することが可能になる。

NGO連携

「日本NGO連携無償資金協力」 国際協力における 重点課題の項目を拡充

平成24年度版の「申請の手引き」では、同制度の概要や事業の申請手続きの流れをあらためて解説するとともに、各種申請書類などを併せて掲載。「国際協力における重点課題」として、「平和構築事業(特にフィリピン、ミャンマー、アフガニスタン、ケニア、南スーダン)」と「地雷関係事業」の2つを、新たに追加した点がポイントになっている。

「日本NGO連携無償資金協力」は、ODAの担い手、拡大に向けて、NGOとの連携を強化すべく平成14年度に開始された制度で、資金供与額も年々増加している。昨年度には27の国・地域で45団体が実施する81件の事業に対して、前年度比16.5%増の計29億11万7723円が供与されている。



「日本NGO連携無償資金協力」を通じて、ミャンマーで災害リスク軽減に取り組むNPO法人SEEDS Asia。トラックを活用した移動式の防災教育トレーニングを実施。安全な村づくりについて、模型を活用しながら説明するスタッフ

「平成24年度 日本NGO連携無償資金協力申請の手引き(実施要項)」は外務省のホームページよりダウンロード可能
www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/musho_yoko24/

Philippines

[フィリピン]

写真・文＝塚本真喜(元青年海外協力隊)

スラムに生きる

マニラ中心部に立ち並ぶビル群を背に、
ごみまみれのマニラ湾で鉄くずを探すス
ラムの子どもたち



水上家屋をつなぐ路地は、板を渡しただけの簡易なもので作られている



マニラ湾に張り出した水上家屋。トンドスラムはマニラ湾に接しているため、海岸線は水上家屋が連なっている

地球ギャラリー vol.48



今でもスラム内には火事の残りがあふれ、屋根にもビニールシートがかけられている

フィリピンの首都マニラ北西部にあるトンド。マニラ湾に沿って広がるこの地域には、アジア最大規模のスラムがある。東京ドーム5個分に匹敵する敷地内に暮らすのは、約60万もの人々だ。

一歩足を踏み入れると、小さな路地が迷路のように張り巡らされ、立屋や総菜屋、雑貨屋などが軒を連ねている。生活に必要なものは大抵そろってしまふ。海沿いの家々は、まるで水上住宅のように海へと突き出している。ここで暮らすほとんどの人が、定職を持たない日雇い労働者。生活は貧しく無職の人も多い。

そんなトンドスラムで、今年5月に火事が発生した。火の粉は瞬く間に密集した住居を飲み込んでいった。避難者の数は約5000人。最初は近隣地域の体育館などに避難していたが、過酷な避難所生活に嫌気がさしたのか、住み慣れたスラムへと戻ってきた。

4カ月経った今でも、スラムでは至るところに火事の特徴が見られる。屋根の代わりにビニールシートをかけて雨をしのいでいる家も少なくない。フィリピンでは、6月から9月が台風のシーズン。雨風が吹き荒れる中、人々はさらに過酷な生活を強いられる。



a.電気がつけず日の光に頼りながら服を作る仕立屋。ミシン一台あれば商売が成り立つ
b.スラム内にあるコミュニティーセンターで、子どもたちは毎週日曜にキリスト教について学ぶ



a b

フィリピン
トンド
マニラ



首都：マニラ
面積：29万9,404km²(日本の約8割)
人口：約9,485万人(2011年)
言語：フィリピン語、英語など
宗教：キリスト教、イスラム教など
1人あたり国民総所得(GNI)：2,210ドル(2011年)
経路：マニラなどへの直行便があり、所要時間は約4時間半。
通貨：ペソ(PHP) 1PHP=約1.87円(2012年8月現在)
気候：一般的に6~11月が雨期、12~5月が乾期。熱帯性気候に属し、年間平均気温は26~27度。



路地で勉強する子どもたち。家は風が通らず暑いので、日中はたいい路地に人があふれている



いまだに近くの体育館では火事の避難者が生活している



カメラを向けると、決まってみんな満面の笑みを投げかけてくれる

フィリピン料理 豚と鶏の甘酢煮込み 「アドボ・ミックス」



スペイン植民地時代、中国や東南アジア諸国との交易を経て、多様な食文化を取り入れてきたフィリピン。野菜あかけ炒め「チョプスイ」は中華料理の八宝菜、揚げた魚にトマトソースをかけた料理はスペインの「エスカベッチェ」に似ている。

味付けには東南アジア地域では欠かせない「パティス」と呼ばれる調味料のほか、日本のしょうゆもよく使われるので日本人にとっても食べやすい。ココナツミルクや酢も人

気。全体的にそれほど辛くなく、甘酸っぱい風味のものが多い。

アドボは、フィリピンの家庭料理の定番。鶏肉なら「アドボ・マノック」、豚肉なら「アドボ・パーボイ」、鶏と豚を両方入れると「アドボ・ミックス」と呼ばれる。甘酸っぱさの中に肉のうまみが溶け込み、主食のコメによく合う。

東京・浅草のフィリピンレストラン「ピストロ・デ・マニラ」は、日本在住のフィリピン人もよく訪れるお店。「現地で今まで出会ったことがないフィリピン料理の味に魅せられて、日本でもレストランを開きたいと思いました」という店主の伊藤景香さん。フィリピン人シェフから学んだ本場の味が人気だ。



【材料(4人前)】

豚バラ肉200g / 鶏手羽元8本 / 鶏モモ肉100g / タマネギ(薄切り)2個 / ニンニク・ショウガ2片 / ゆで卵4個 / ローリエ4枚 / A: マルカピーノ(フィリピンのしょうゆ) 大さじ8 / オイスターソース 大さじ4 / 砂糖 大さじ8 / 酢 大さじ4 / コショウ少々

【作り方】

1. 鍋でニンニク・ショウガを炒め、香りが出たらタマネギを加え、あめ色になるまで炒める。
2. 1に鶏手羽元を加えて炒めた後、豚バラ肉と鶏モモ肉を入れ、全体に油がまわるまで炒める。
3. 2の肉がひたるぐらいの水とローリエを入れ、ひと煮たちしたらAを加えて肉がやわらかくなるまで煮込む。
4. ゆで卵と一緒に盛りつける。

ピストロ・デ・マニラ

〒111-0032 東京都台東区浅草4-13-6
TEL: 03-3872-5171 営業時間: 18~3時
日曜定休・不定休あり



家の手伝いは子どもたちの大切な日課。小さな雑貨屋では男の子が塩を小袋に分け、ろうそくの火を使いながら器用に口を閉じていた



海で捕ってきたムール貝をきれいに洗う男性。「市場より安くしてやるから買って行きな」と笑顔で話してくれた

しかしそのような環境の中でも、スラムで暮らす人々は明るい。貧しいながらも笑顔を絶やさず、助け合って生きているのが分かる。子どもたちはたくましく、そして自由に、スラム生活を謳歌しているようにも見える。大きい子が小さい子の面倒をみるのは昔からの習慣。彼らは彼ら自身のコミュニティの中で成長し、大人になっていく。そしてまた、このスラムで新しい家庭を築いていくのだ。

現在、トンドスラムでは、フィリピン大手のビール工場によって土地買収が進められている。「国が代わりに用意した場所は町から遠く、家賃を払わなければならない。こんなに貧しいのに立ち退きを迫られたらどうやって生活すればいいのか」と、住民たちのはため息交じりに話す。日々の暮らしを賄うのに精いっぱいいなスラムの人々。しかし根本にある明るさ、助け合いの精神を糧に、今日も強く生きている。

持続的な経済発展と ぜい弱性の克服に向けて

新たな産業の育成と、海外からの投資呼び込みに力を入れているフィリピン。一方で貧富の差が大きく、貧困層への支援も必要とされている。JICAは、経済発展の基盤づくりと人々が発展に参画できる環境整備に向けた支援を展開している。



[上]JICAの支援で供与されたマニラ首都圏を走るLRT。市内の交通渋滞の解消を目指す(撮影:今村健志朗)

[下]マニラ首都圏では、特に朝夕のラッシュ時に慢性的な交通渋滞が起こっている



7,000以上の島から構成され、1億人近くの人口を抱えるフィリピン。うち1,000万人以上が暮らすマニラ首都圏は、政治・経済・文化の中心地として発展している。しかし急速な人口増加や産業発展にインフラ整備が追いついていないことから、交通渋滞をはじめとする都市問題が発生。雇用機会も十分とはいえず、失業問題も深刻だ。

そこでフィリピン政府は、2011～2016年の中期開発計画の中で投資環境やインフラの整備、人材育成の強化を掲げ、海外からの投資促進や雇用の創出につなげようとしている。しかし、現状では投資環境としてリスクが大きく、日系企業を含め海外からの投資が伸び悩んでいる。これを受けてJICAは、投資促進を通じた持続的な経済成長、産業育成のためのインフラ整備、災害などに対するぜい弱性の克服を目的にした支援を重点的に行っている。

投資環境の改善に向けた支援としては、税関・通関手続きの合理化など、関

税局の職員的能力強化を実施している。マニラ南部に位置するカピテ・ラグナ地区の経済特区には、実は500社以上の日系企業が進出している。フィリピンにとっては輸出入ともに日本は最も大きな割合を占める貿易相手。貿易の円滑化が進めば、日系企業も活動しやすくなり、両国の協力関係の強化にもつながっていく。また、官民連携によるインフラ整備の促進に向け、官民連携制度の改善を図るためのワークショップも開催している。

インフラ分野では、特にマニラ首都圏の運輸交通網整備の支援に取り組む。乗用車の所有台数が増加し、渋滞や事故、生活環境の悪化が問題となっているため、円借款を通じてマニラを東西に横断する公共輸送手段である軽量高架鉄道(LRT)2号線を整備。LRTは大量輸送が可能で定時性も高いことから、渋滞緩和の効果が見られる。将来的には既存路線を延長する支援も検討している。ソフト面では、交通計画



投資環境分野で、官民連携制度の課題と改善策についてフィリピン政府関係者にワークショップを開催

を作る人材育成を支援。「総合交通計画管理能力向上プロジェクト」では、1999年に日本の支援で作られた交通量などのデータベースを更新し、運輸通信省職員の交通計画の立案能力を強化している。

さらに、経済発展による恩恵が広く行きわたるよう、発展の基礎となる環境整備への支援も重視している。特にJICAが着目しているのは、災害や食料危機などに対する貧困層の「ぜい弱性」の克服だ。

フィリピンは台風の通り道であり、毎年のように洪水が発生している。護岸が整備されていない川の近くなど、災害に弱い地域に住む貧困層の人々は被害を受けやすい。そこで、マニラ首都圏での「パシグーマリキナ川河川改修事業」をはじめ、レイテ島やミンダナオ島でも、洪水対策として川の護岸整備やハザードマップの作成支援などを行い、人々が安心して暮らせる環境づくりを目指している。



[左]洪水被害を抑えるため、マニラ首都圏を流れるパシグーマリキナ川の護岸改修を支援していく
[右]レイテ島オルモック市でも洪水制御事業として護岸整備を実施

イチオシ!

M OVIE

『第7回UNHCR難民映画祭』

2011年、紛争や迫害などで新たに430万人が祖国からの避難を余儀なくされ、うち80万人が“難民”となった。現在、世界中で難民として暮らす人々は4,300万人。今年で7回目を迎える「UNHCR難民映画祭」では、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が映画を通じて難民の現状を訴える。チベット難民の少年の日常を追った『オロ』、紛争から逃れるためにコンゴ民主共和国からアメリカに渡った女性の半生を描いた『ローズとその家族—戦火を生き抜いた一家の軌跡—』など全15作品を上映。ゲストによるトークイベントも開催予定だ。



© 7th UNHCR Refugee Film Festival

会期：9月29日(土)～10月8日(月・祝)
 会場：東京都内6カ所(青山学院アスタジオ、セルバンテス文化センター東京、イタリア文化会館、グローバルフェスタJAPAN2012、明治大学駿河台／和泉キャンパス)
 URL：http://unhcr.refugeefilm.org/
 問：国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所
 TEL：03-3499-2011

E VENT

『ナマステ・インディア2012』

2012年に国交樹立60周年を迎えた日本とインド。その記念事業の一環として、インド文化を紹介するイベントが開催される。カレーに代表されるインド料理はもちろん、サリーなど民族衣装の着付けやヨガなどを体験できる。ステージで披露される本場の古典舞踊や民族音楽も必見だ。日本にいながらインドを丸ごと体験できる二日間。

会期：9月22日(土)10時～20時、9月23日(日)10時～19時半
 会場：代々木公園、たばこと塩の博物館(東京・渋谷)
 URL：http://www.indofestival.com/
 問：ナマステ・インディア実行委員会
 TEL：025-752-2396

B OOK

『平和を目指す君に ネパールとアフガニスタンで考えた抑止力と平和構築』

国連、外務省、JICA、NGOなどで、20年にわたり平和構築分野の支援に携わってきた著者。2007年にはNATO(北大西洋条約機構)文民代表部日本政府連絡調整員としてアフガニスタンのカブールに赴任。3年半の滞在中に現地の人々との出会いを通じて実感したのは、国を立て直すプロセスの中心となるべきなのは、名もなき“一般の人々”だということ。多様な立場から国際協力に携わった著者ならではの視点で、開発途上国に対する平和構築支援の在り方を考察した一冊。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

小泉尊聖 (JICA専門家) 著
 文芸社
 1,470円(税込)

B OOK

『グラミンのソーシャル・ビジネス 世界の社会的課題とどう向き合うか』

貧困削減など社会的課題の解決を目指す「ソーシャル・ビジネス」。本書では、ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏が創設したバングラデシュのグラミン銀行誕生の経緯や発展の歴史などを通じて、近年ますます多角化するグラミン式のソーシャル・ビジネスを解説。グラミン・テレコムによる携帯電話を利用した女性の自立支援プログラムや、株式会社雪国まいたけとの栄養改善プログラム、さらにバングラデシュ以外の国へと広がった経済的自立支援プロジェクトなど、さまざまなソーシャル・ビジネスの手法を知ることができる。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

大杉卓三、アシル・アハメッド 著
 集広舎
 1,680円(税込)

「元気の出る援助」を目指して

本日に暑い8月でした。

ロンドンオリンピックやパラリンピックで活躍する日本選手への熱い声援で、この暑さを吹き飛ばした方も多いのではないのでしょうか。2014の国と地域から参加した選手たち一人一人がさまざまな思いを胸に、ひたむきに競技に臨む姿は、私たちに多くの元気を与えてくれました。カタールやサウジアラビアといった保守的なイスラムの国々から女子選手が初めて参加したことに驚き、勇気づけられました。

暑さにより一息つける10月は、国際協力を通じて元気になるう月間です。10月6日は国際協力の日。6、7日には、東京の日比谷公園で「グローバルフェスタ JAPAN2012」が開かれ、国際協力に携わるさまざまな機関、NGO、大学、企業の方々が参集して、盛大なイベントが催されます。開発途上国や国際協力の「今」を体験する絶好の機会。ぜひ皆さんもご参加ください。

そしてさらに今年も、10月9日から「国際通貨基金・世界銀行年次総会」が4年ぶりに東京で開催され、世界中から要人が集結します。数多行われるシンポジウムなどを通じて、東日本大震災から再生の途を歩み出した元気な日本の姿を、世界に向かってしっかりと発信していきたいと思えます。

今年4月にJICAを迎えた田中明彦新理事長は、「元気の出る援助」をビジョンとして掲げました。援助が国際社会の平和に貢献し、市場を拡大し、地球規模の課題解決のために知識を高め、途上国の人々との交流を通じて友情の輪を広げること、これが世界と日本の元気につながるといメッセージです。グローバル化の進む国際社会。世界が元気になることで日本も元気になる。JICAの取り組みに、これからも応援をよろしく願っています。

広報室長 鈴木規子

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2012年10月15日

Eメール:jica@idj.co.jp
FAX:03-3582-5745(『JICA's World』編集部宛)

- ① ブータンの雑貨
- ② 書籍『平和を目指す君に ネパールとアフガニスタンで考えた抑止力と平和構築』(p37参照)
- ③ 書籍『グラミンのソーシャル・ビジネス 世界の社会的課題とどう向き合うか』(p37参照)



①



②



③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払ください。入金の確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2012年10月1日発行予定)

国際緊急援助

2012年、日本国際救急医療チーム結成から30周年を迎えた日本の国際緊急援助。緊急支援から復興・復旧まで、オールジャパンで取り組むシームレスな(継ぎ目のない)JICAの支援を紹介します。

JICA's World

SEPTEMBER 2012 No.48

編集・発行/独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : http://www.jica.go.jp/

バックナンバーはJICAホームページ (http://www.jica.go.jp/publication/j-world) でご覧いただけます。

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

幸せな国からの贈り物

世界一幸せな国一。ヒマラヤ山脈に囲まれた小国ブータンは、誰もがうらやむ心穏やかな時間と空間に包まれている。

この国の山奥にある学校から、素敵な贈り物が届いた。作り手は、首都の西に位置するパロで暮らす耳の不自由な子どもたち。地域のろう学校で活動する青年海外協力隊の榎本智恵子さんの指導の下、観光客向けの土産物づくりに取り組んでいる。

ブータンでは、音楽や美術といった情操教育がまだまだ普及していない。しかし集中力が高い彼らの強みを生かすことができればと、榎本さんが約1年前に校内に美術クラブを立ち上げたのだ。

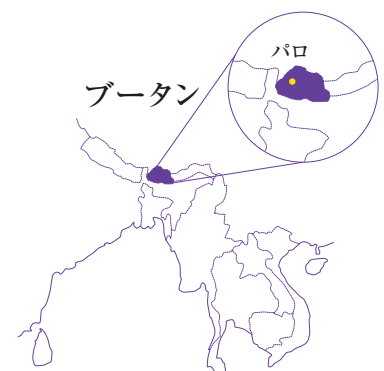
現在制作しているのは、ブータンの民俗衣装の生地を使った髪飾りのシュシュと伝統的な手すき紙「デショ」のレターセット。ものづくりの文化が根付かず、生活用品の多くを輸入に頼っているブータンでは、貴重なオリジナル商品だ。「手話で友達とおしゃべりしながら、楽しさの中で生まれている商品をたくさんの人に知ってもらいたい」と榎本さん。地域の土産物屋などでちょっとした話題だ。

週2回、放課後の1時間半のクラブ活動を心待ちにする子どもたち。彼らの温かい気持ちがこもったモノを使っていると、自然と幸せな気持ちになれるような気がする。



手先に神経を集中させる子どもたち。「新しい製品をどんどん作りたい」と意欲的だ

★シュシュを2人、レターセットを1人にプレゼント!→詳細は38ページへ





私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 23

環境に優しいビジネスを目指す

末吉 竹二郎

国際金融アナリスト

SUEYOSHI Takejiri



photo by Shinichi Kuno

PROFILE

鹿児島県出身。1967年に三菱銀行(現・三菱東京UFJ銀行)入行。94年にニューヨーク支店長、取締役。96年に東京三菱銀行信託会社(NY)頭取。98年に日興アセットマネジメント副社長に就任。2002年に退任後、03年に国連環境計画(UNEP)金融イニシアチブ特別顧問に就任。現在、地方自治体アドバイザーや企業の社外役員を務めるほか、環境問題やサステナビリティ・CSR(企業の社会的責任)分野において、講演や執筆活動を精力的に行っている。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。

今、私たちは認識しなくてはならないことがあります。7月には九州地方が記録的豪雨に襲われ、8月には全国至るところで猛暑日が続きました。これまで私たちは、こんなに過酷な夏を経験したことがあったでしょうか。そう、私たちが暮らすこの地球は、とても深刻な環境問題に直面しているのです。

私は長年にわたり金融業界に身を置いてきましたが、10年前までは、一般的に金融と環境は無縁だと考えられていました。しかし、それは違います。例えば、環境に負荷を与える事業を始めようとしている企業に対して、金融機関がお金を貸した場合、社会に与える影響はどうでしょうか。そもそも銀行のお金は、預金者のものであると同時に、社会のものであります。そう考えると、環境問題に対して金融が果たす役割は非常に大きい。ですから、私は金融と環境という2つのセクターをつなぐことで、環境問題の解決に貢献することができればと思い活動を続けてきました。

私たちが直面している環境問題は、

人間の経済活動の結果です。モノをつくり、販売し、消費することで、物質的には豊かになったかもしれませんが。実際に、私たちはそれを“幸せ”だと思い込んできました。しかしその裏側では、エネルギーや資源の大量消費という“負のコスト”を地球にかけてしまっています。地球の能力には限界があります。私たちは今、これから目指すべき未来の在り方を考え直す時に来ています。

2011年10月、私が座長を務めさせていただき、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」を取りまとめました。持続可能な社会に向けて、金融が果たすべき責任と役割を認識し、具体的な行動に移していこうというイニシアチブです。このように、金融機関も環境に配慮するようになったことは大きな進歩と言えるでしょう。

東日本大震災を経験した私たちは、モノの買い方や使い方、価値観が大きく変わりました。省エネや節水など消費者が動けば、どんな企業もその行動を無視することはできません。環境に配慮したスマートな消費者になること

で、社会に変化を生み出せる。消費活動こそ、一人一人がパワーを発揮できる最大の行動なのです。

日本人に足りないものがあるとすれば、それは国際的に物事を考える視点ではないでしょうか。日本がここまで発展できたのは、世界とのつながりがあったから。資源も市場も、大部分を海外に依存していることを忘れてはなりません。開発途上国を含め、世界が良くなって初めて日本も良くなる。だからこそ、この地球が置かれている状況を知り、世界と危機感を共有してほしいのです。

将来、たった一つの地球で暮らすすべての人が豊かさを感じながら生きていくためにはどうしたらいいか。その答えが今、求められています。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトを中心に、さまざまな国際協力のカタチを提案していきます。<http://www.nantokashikyaku.jp> 詳しくはこちらから→



独立行政法人 国際協力機構

